

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

宮崎県、都城市、延岡市、日南市及び日向市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高原町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡木城町、東臼杵郡椎葉村並びに西臼杵郡五ヶ瀬町

3 地域再生計画の区域

宮崎県の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本県では、15～24歳の年齢層で一年当たり2,297人、全年齢層では一年当たり951人の社会減となっており（平成22年から平成27年国勢調査にかけての年平均）、少子高齢化に加え、若年層の人口流出と、その後の人口の復元力の弱さから、将来人口推計においても減少の一途をたどることが予想される。この現状において、以下の構造的な課題が存在する。

- ・本県の高校生の県内就職率は、55.8%（平成29年3月卒業生）で3年ぶりに全国最下位から脱出したものの、依然として、半数近くが県外に流出している状況にあり、「人材供給県」とも言える状況が恒常化している。また、県内大学・短大等卒業生の県内就職割合は、42.8%とさらに低い状況にある。
- ・本県の高校卒業後進学者における県内大学・短大への進学割合は、約49%（平成28年3月卒業生）と、約半数が県外へ転出しており、大学卒業後の就職Uターンも弱いことから、若年層での社会減が加速している。

高校生が県外企業を希望する理由としては、大企業志向や希望する業種・職種があること、給与・待遇面の差などに加えて、県内企業の情報や宮崎で働く魅力が生徒、保護者、教職員に伝わっていないことが、県内就職率が低い原因の一つと言える。県内就職を促進するためには、若者にとって魅力のある雇用の場づくりを進めるとともに、県内就職に対するイメージアップや、必要な情

報を適時的確にしっかりと届ける仕組み作りが必要である。

さらに、県外大学等への進学者を含めた、県外在住の本県出身者を中心としたU I ターンの促進が喫緊の課題となっている。

このような中、県内各市町村では、人口減少に対する様々な施策に取り組んでいるが、県全体の人口社会減解消に歯止めがかかっていない状況であり、県、各市町村間での課題意識の共有や現状、改善状況を見ながら、有効な施策を進めるための県、市町村が一体となった仕組みの構築が急務である。

4-2 地方創生として目指す将来像

本県の人口は、平成 22 年から平成 27 年にかけて、3.6 万人 (3.1%) 減少した (国勢調査結果による)。自然減のほか、進学、就職の時期にあたる 15 歳～24 歳までの若者の県外への転出過多などが影響している。さらに、本県人口の将来推計を見ると、60 万人 (平成 27 年国勢調査では、約 110 万人) を切るまで人口減少は止まらなると見込まれ、特に若者流出が増加すれば、さらに厳しい状況となる可能性がある。このため、県と市町村とが共通の課題意識のもと連携しながら、県内に若者を定着させるための効果的な取組を行うことにより、希望の持てる地域づくりに資することを目的とする。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分 の累計
高校生の県内就職率 (%)	55.80	2.2	2.2	2.2	6.6
県内大学・短大等卒業者の 県内就職割合 (%)	42.80	2.0	2.0	2.0	6.0
移住施策により把握した 移住世帯数 (世帯)	1,046	350	350	350	1,050

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

これまでの人口減少対策は、市町村ごとに様々な取組を講じてきたが、社会増減に関しては、景気（都市部の企業の採用動向等）に左右されているのが現状であり、有効な対策を打っているかどうかは殆ど分からない。そこで、市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村とが一体となった仕組みを構築する。

さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

宮崎県、都城市、延岡市、日南市及び日向市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高原町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡木城町、東臼杵郡椎葉村並びに西臼杵郡五ヶ瀬町

② 事業の名称：「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業

② 事業の内容

本県では、これまでも人口減少対策を講じてきたが、社会増減に関しては、景気（都市部の企業の採用動向等）に左右される側面もあり、有効な対策を講じることが難しい。そこで、市町村ごとに異なる人口減少の現状や背景を把握しながら、県と市町村で認識を共有し、有効な施策を実行していくための県、市町村とが一体となった仕組みを構築する。

さらに、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立する。

【情報がしっかりと届く仕組みづくり】

・企業情報、採用情報の集約

県単独で採用等の企業情報を集めてはいるが、従業員31人以上の県内企業が1,500社程度あるにも関わらず200社程しか収集できておらず、職種や地域の偏りも大きい。このため、市町村や民間企業の地域情報を活用しながら、求職者に有益な情報を収集する。

・県外に進学・就職した卒業者情報、就職予定者情報の集約

必要な情報がしっかりと本人に届くための登録制度の構築。

- ・情報を届ける方法の確立

参加企業の拡大や、職種等の分類、情報整理を最適化したHPの構築。
県外在住の本県出身者に対して、必要な情報を届けるための、県外でのネットワークづくり。

【「県内で働く」ことに対するイメージアップ】

- ・キャリア教育支援体制等の拡大

市町村ごとにキャリア教育支援センターの設置と地域ブロックごとのキャリア教育支援体制の構築、併せて、学校や保護者の理解を得るための取組。

【「働きたい」職場の確保】

- ・企業合同で対応していく仕組みづくり

特に中小企業等毎年の採用が難しい企業について、地域ごと、業種ごとに採用ができる仕組みや、採用後の各種研修が合同で実施できる仕組みの構築。

- ・就職環境や条件等の改善

勤務条件の改善や、企業側と教育側とのミスマッチ解消に向けた協議の場づくりや、働きかけを行う仕組みの構築。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

本事業の実施により、地域ごとに企業・団体、学校、地元市町村等のネットワークが構築されるとともに、関係者の共通理解と意識改革が進むことで、事業終了後は、各地域で当該ネットワークを中心とした主体的な取り組みが活発化することが期待できる。県は、全県的なとりまとめに注力することとし、その財源は関連事業の見直しや企業からの負担金で捻出する。

【官民協働】

学校、企業、自治体等関係機関が一体となって、学生に県内企業の魅力や宮崎で働く意義を伝えるとともに、就職に必要な情報についても、それぞれの得意分野を生かしながら関係機関が一体となって集約する。

【政策間連携】

県、市町村における教育、雇用、移住・定住などに関わる多様な関係者が一体となって、事業を企画・実施するなど、これまでの「縦割り」を打破し、関係団体、関係部局との連携を密にしながら、政策横断的な事業展開により、人口社会減対策に効果的に取り組むことができる。

【地域間連携】

県は、市町村と連携しながら、県内各エリアのネットワークの構築と全県的なとりまとめについて、主体的な役割を担う。市町村は、エリアネットワークに参画し、地元の学校と企業の連携強化に向けて協力を行う。本事業完了後は、各エリアのまとめ役を関係市町村に担ってもらうことをイメージしている。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30 年度 増加分 1 年目	H31 年度 増加分 2 年目	H32 年度 増加分 3 年目	KPI 増加分 の累計
高校生の県内就職率 (%)	55.80	2.2	2.2	2.2	6.6
県内大学・短大等卒業者の 県内就職割合 (%)	42.80	2.0	2.0	2.0	6.0
移住施策により把握した 移住世帯数 (世帯)	1,046	350	350	350	1,050

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

宮崎県：産学官金等の外部有識者で構成する、「宮崎県地方創生推進懇話会」において効果等の検証を実施するとともに、県議会常任委員会で報告する。

都城市：産学官金等の外部有識者で構成する「都城市まち・ひと・しごと創生推進委員会」において、事業の効果検証を実施する。

延岡市：産学官金労言等の外部有識者で構成する「延岡市地方創生有識者会議」において、事業効果等の検証を実施する。

日南市：産学官金労言等の外部有識者等で構成する「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、PDCA サイクルによる検証を実施する。

日向市：産学官金等の外部有識者で構成する、「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において効果等の検証を実施する。

三股町：産学官金等の代表らで構成する「三股町地方創生推進会議」において、効果等の検証を実施する。

高原町：産学官金等の外部有識者で構成する神武の里たかはる総合戦略策定審議会において、事業の効果検証を実施する。

国富町：宮崎広域連携推進協議会において事業の効果検証を行なう。

綾 町：宮崎広域連携推進協議会において効果等の検証を実施する。

木城町：産学官金等の外部有識者で構成する、「木城町まち・ひと・しごと創生推進会議」において効果等の検証を実施する。

椎葉村：「総合戦略会議」において効果等の検証を行う。

五ヶ瀬町：産学官金等の外部有識者で構成する、「五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生審議会」において効果等の検証を行う。

【外部組織の参画者】

宮崎県

産…県医師会、民間交通会社、J A宮崎中央会、県商工会議所連合会、
木材業協同組合

官…町教育委員会、県市長会、県町村会

学…大学、県P T A連合会、県体育協会

金…県銀行協会

労…日本労働組合総連合会県連合会

言…新聞社

その他…各種N P O法人

都城市

産…商工会議所、中小企業家同友会、農業協同組合、観光協会、医師
会、社会福祉協議会

官…公共職業安定所

学…宮崎大学、南九州大学、都城高専

金…宮崎銀行

その他…児童館連絡協議会、P T A連絡協議会、自治公民館連絡協議会、
行政書士会

延岡市

産…商工会議所、青年会議所、工業会、鉄工団地協同組合、農協、農業
従事者

官…公共職業安定所

学…九州保健福祉大学

金…宮崎銀行、延岡信用金庫、宮崎太陽銀行、日本政策金融公庫

労…県北地区同盟、県北地区労組会議

言…新聞社、ケーブルテレビ

その他…区長連絡協議会、P T A連絡協議会、保育協議会

日南市

産…商工会議所、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合
官…県南那珂出先事務所
学…大学、高校
金…銀行
労…公共職業安定所、連合
言…テレビ放送局
その他…住民

日向市

産…日向商工会議所、東郷町商工会、J A日向、耳川森林組合
学…放送大学、キャリア教育支援センター
官…公共職業安定所
金…宮崎銀行
労…連合宮崎
言…夕刊デイリー新聞社
その他…社会福祉協議会、区長公民館長連合会、地域子育て支援センター

三股町

産…都城農業協同組合三股支所、三股町観光協会
官…都城公共職業安定所、農業委員会
学…南九州大学
金…宮崎銀行三股支店、宮崎太陽銀行三股支店、宮崎都城信用金庫三股支店
その他…自治公民館連絡協議会、民生委員児童委員協議会、保育会、PTA協議会、社会教育委員、女性経営者代表、ボランティア連絡協議会、過疎対策協議会

高原町

産…観光協会、商工会、こばやし農業協同組合
官…町教育委員会、国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所、宮崎県畜産試験場
学…大学
金…宮崎銀行、高鍋信用金庫
労…小林公共職業安定所
言…MRT宮崎放送、BTVケーブルテレビ
その他…区長会、青年団協議会、民生委員児童委員協議会、地域婦人連絡協議会、老人クラブ連合会、PTA連絡協議会

国富町

産…宮崎中央農業協同組合、綾町農業協同組合、宮崎中央森林組合、宮崎商工会議所、国富町商工会、綾町商工会、宮崎県産業振興機構、宮崎市観光協会、宮崎市郡医師会、宮崎市社会福祉協議会
教…西南学院大学（オプザバー）、宮崎大学、宮崎公立大学
金…日本政策金融公庫宮崎支店、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、宮崎信用金庫、みやぎん経済研究所
労…連合宮崎・宮崎中央地域協議会
報…宮崎日日新聞社、宮崎放送、テレビ宮崎
官…宮崎労働局、宮崎河川国道事務所、宮崎県、宮崎市長、国富町長、綾町長

綾町

産…宮崎中央農業協同組合、綾町農業協同組合、宮崎中央森林組合、宮崎商工会議所、国富町商工会、綾町商工会、宮崎県産業振興機構、宮崎市観光協会、宮崎市郡医師会、宮崎市社会福祉協議会
官…宮崎労働局、宮崎河川国道事務所、宮崎県、宮崎市、国富町、綾町
学…西南学院大学、宮崎大学、宮崎公立大学
金…日本政策金融公庫宮崎支店、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、宮崎信用金庫、みやぎん経済研究所
労…日本労働組合総連合会宮崎県連合会・宮崎中央地域協議会
言…宮崎日日新聞社、宮崎放送、テレビ宮崎

木城町

官…木城町、町教育委員会
金…高鍋信用金庫
産…JA児湯、木城町商工名、認定農業者協議会
言…宮崎日日新聞
労…児湯地区内労働組合（学）県内大学
住民代表…木城町自治公民館連絡協議会、木城町若者会、木城町民生委員
児童委員

椎葉村

産…J A日向、耳川森林組合、農林家代表、商業者代表、建設業代表、J T B顧問
学…宮崎大学、村教育委員会
金…金融機関
その他…村議長、村公民連協長、村青年団長、村青年団女性部長、村婦人会長

五ヶ瀬町

産…町商工会、町観光協会、町農業委員会、SAP会議、林業研グループ連絡協議会

官…町教育委員会

学…町PTA連合会

金…金融機関

その他…町公民館連絡協議会、主任児童委員、夕日の里推進会議

【検証結果の公表の方法】

宮崎県：毎年度県ホームページで公表

都城市：毎年度市ホームページで公表

延岡市：毎年度市ホームページで公表

日南市：毎年度市ホームページで公表

日向市：毎年度市ホームページで公表

三股町：毎年度町ホームページで公表

高原町：毎年度町ホームページで公表

国富町：毎年度町ホームページで公表

綾 町：毎年度町ホームページで公表

木城町：毎年度町ホームページで公表

椎葉村：毎年度村ホームページで公表

五ヶ瀬町：毎年度町ホームページで公表

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 362,654千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

【検証方法】

- 宮崎県：産学官金等の外部有識者で構成する、「宮崎県地方創生推進懇話会」において効果等の検証を実施するとともに、県議会常任委員会で報告する。
- 都城市：産学官金等の外部有識者で構成する「都城市まち・ひと・しごと創生推進委員会」において、事業の効果検証を実施する。
- 都城市：産学官金等の外部有識者で構成する「都城市まち・ひと・しごと創生推進委員会」において、事業の効果検証を実施する。
- 延岡市：産学官金労言等の外部有識者で構成する「延岡市地方創生有識者会議」において、事業効果等の検証を実施する。
- 日南市：産学官金労言等の外部有識者等で構成する「日南市まち・ひと・しごと創生推進会議」において、PDCA サイクルによる検証を実施する。
- 日向市：産学官金等の外部有識者で構成する、「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において効果等の検証を実施する。
- 三股町：産学官金等の代表らで構成する「三股町地方創生推進会議」において、効果等の検証を実施する。
- 高原町：産学官金等の外部有識者で構成する神武の里たかはる総合戦略策定審議会において、事業の効果検証を実施する。
- 国富町：宮崎広域連携推進協議会において事業の効果検証を行なう。
- 綾 町：宮崎広域連携推進協議会において効果等の検証を実施する。
- 木城町：産学官金等の外部有識者で構成する、「木城町まち・ひと・しごと創生推進会議」において効果等の検証を実施する。

椎葉村：「総合戦略会議」において効果等の検証を行う。

五ヶ瀬町：産学官金等の外部有識者で構成する、「五ヶ瀬町まち・ひと・しごと創生審議会」において効果等の検証を行う。

【外部組織の参画者】

宮崎県

産…県医師会、民間交通会社、J A宮崎中央会、県商工会議所連合会、
木材業協同組合

官…町教育委員会、県市長会、県町村会

学…大学、県P T A連合会、県体育協会

金…県銀行協会

労…日本労働組合総連合会県連合会

言…新聞社

その他…各種N P O法人

都城市

産…商工会議所、中小企業家同友会、農業協同組合、観光協会、医師
会、社会福祉協議会

官…公共職業安定所

学…宮崎大学、南九州大学、都城高専

金…宮崎銀行

その他…児童館連絡協議会、P T A連絡協議会、自治公民館連絡協議会、
行政書士会

延岡市

産…商工会議所、青年会議所、工業会、鉄工団地協同組合、農協、農業
従事者

官…公共職業安定所

学…九州保健福祉大学

金…宮崎銀行、延岡信用金庫、宮崎太陽銀行、日本政策金融公庫

労…県北地区同盟、県北地区労組会議

言…新聞社、ケーブルテレビ

その他…区長連絡協議会、P T A連絡協議会、保育協議会

日南市

産…商工会議所、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合

官…県南那珂出先事務所

学…大学、高校

金…銀行
労…公共職業安定所、連合
言…テレビ放送局
その他…住民

日向市

産…日向商工会議所、東郷町商工会、J A日向、耳川森林組合
学…放送大学、キャリア教育支援センター
官…公共職業安定所
金…宮崎銀行
労…連合宮崎
言…夕刊デイリー新聞社
その他…社会福祉協議会、区長公民館長連合会、地域子育て支援センター

三股町

産…都城農業協同組合三股支所、三股町観光協会
官…都城公共職業安定所、農業委員会
学…南九州大学
金…宮崎銀行三股支店、宮崎太陽銀行三股支店、宮崎都城信用金庫三股支店
その他…自治公民館連絡協議会、民生委員児童委員協議会、保育会、PTA協議会、社会教育委員、女性経営者代表、ボランティア連絡協議会、過疎対策協議会

高原町

産…観光協会、商工会、こばやし農業協同組合
官…町教育委員会、国土交通省九州地方整備局宮崎河川国道事務所、宮崎県畜産試験場
学…大学
金…宮崎銀行、高鍋信用金庫
労…小林公共職業安定所
言…MRT宮崎放送、BTVケーブルテレビ
その他…区長会、青年団協議会、民生委員児童委員協議会、地域婦人連絡協議会、老人クラブ連合会、PTA連絡協議会

国富町

産…宮崎中央農業協同組合、綾町農業協同組合、宮崎中央森林組合、宮崎商工会議所、国富町商工会、綾町商工会、宮崎県産業振興機構、宮崎市観光協会、宮崎市郡医師会、宮崎市社会福祉協議会
教…西南学院大学（オヴザバー）、宮崎大学、宮崎公立大学

金…日本政策金融公庫宮崎支店、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、宮崎信用金庫、みやぎん経済研究所
労…連合宮崎・宮崎中央地域協議会
報…宮崎日日新聞社、宮崎放送、テレビ宮崎
官…宮崎労働局、宮崎河川国道事務所、宮崎県、宮崎市長、国富町長、綾町長

綾町

産…宮崎中央農業協同組合、綾町農業協同組合、宮崎中央森林組合、宮崎商工会議所、国富町商工会、綾町商工会、宮崎県産業振興機構、宮崎市観光協会、宮崎市郡医師会、宮崎市社会福祉協議会
官…宮崎労働局、宮崎河川国道事務所、宮崎県、宮崎市、国富町、綾町
学…西南学院大学、宮崎大学、宮崎公立大学
金…日本政策金融公庫宮崎支店、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、宮崎信用金庫、みやぎん経済研究所
労…日本労働組合総連合会宮崎県連合会・宮崎中央地域協議会
言…宮崎日日新聞社、宮崎放送、テレビ宮崎

木城町

官…木城町、町教育委員会
金…高鍋信用金庫
産…JA児湯、木城町商工名、認定農業者協議会
言…宮崎日日新聞
労…児湯地区内労働組合（学）県内大学
住民代表…木城町自治公民館連絡協議会、木城町若者会、木城町民生委員児童委員

椎葉村

産…J A日向、耳川森林組合、農林家代表、商業者代表、建設業代表、J T B顧問
学…宮崎大学、村教育委員会
金…金融機関
その他…村議長、村公民連協長、村青年団長、村青年団女性部長、村婦人会長

五ヶ瀬町

産…町商工会、町観光協会、町農業委員会、S A P会議、林業研グループ連絡協議会
官…町教育委員会

学…町PTA連合会

金…金融機関

その他…町公民館連絡協議会、主任児童委員、夕日の里推進会議

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H30年度 増加分 1年目	H31年度 増加分 2年目	H32年度 増加分 3年目	KPI増加分 の累計
高校生の県内就職率 (%)	55.80	2.2	2.2	2.2	6.6
県内大学・短大等卒業者の 県内就職割合 (%)	42.80	2.0	2.0	2.0	6.0
移住施策により把握した 移住世帯数 (世帯)	1,046	350	350	350	1,050

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

宮崎県：毎年度県ホームページで公表

都城市：毎年度市ホームページで公表

延岡市：毎年度市ホームページで公表

日南市：毎年度市ホームページで公表

日向市：毎年度市ホームページで公表

三股町：毎年度町ホームページで公表

高原町：毎年度町ホームページで公表

国富町：毎年度町ホームページで公表

綾町：毎年度町ホームページで公表

木城町：毎年度町ホームページで公表

椎葉村：毎年度村ホームページで公表

五ヶ瀬町：毎年度町ホームページで公表